



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 Oakキャピタル株式会社
 コード番号 3113 URL <https://www.oakcapital.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 竹井 博康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 秋田 勉 TEL 03-5412-7474
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|-------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期第1四半期 | 1,281 | 161.5 | △180 | — | △230 | — | △193 | — |
| 2020年3月期第1四半期 | 489 | △1.5 | △774 | — | △867 | — | △891 | — |

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 244百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △864百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期第1四半期 | △3.62 | — |
| 2020年3月期第1四半期 | △16.62 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2021年3月期第1四半期 | 8,477 | 5,873 | 66.9 |
| 2020年3月期 | 8,891 | 5,628 | 61.0 |

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 5,667百万円 2020年3月期 5,427百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2021年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2021年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年3月期1Q | 53,675,037株 | 2020年3月期 | 53,675,037株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年3月期1Q | 40,021株 | 2020年3月期 | 39,888株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2021年3月期1Q | 53,635,112株 | 2020年3月期1Q | 53,636,731株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
特記すべき事項はありません。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| 3. その他 | 8 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)において、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済に大きな影響を与える状況が続いております。しかしながら、欧米諸国における経済再開の動きや、各国の積極的な財政金融政策による効果で先進国の株式市場は堅調に推移してきました。こうした中で、国内株式市場も株価の回復傾向がみられ、6月には2万2千円台で安定する値動きとなりました。

このような経済環境の中で、当社は総合ファイナンシャルグループを目指し、投資銀行事業を中心に証券事業及びアセットマネジメント事業の3事業を展開してまいりました。

投資銀行事業においては、上場企業の成長支援に取り組むとともに、成長戦略を支援する目的で新興市場に上場する企業のエクイティファイナンスを総額14億円引き受けました。また、株価の上昇とともに投資回収を実施したことにより、営業収入は前年同期比4億65百万円増となりました。

アセットマネジメント事業においては、投資家向けに太陽光発電システムのパッケージ販売が好調に推移したことから、営業収入は前年同期比3億63百万円増となりました。

連結決算では、営業収入の増加に伴い売上総利益が前年同期より5億65百万円増加しました。さらに、人件費などの削減効果により営業損失は5億93百万円改善し1億80百万円(前年同期は営業損失7億74百万円)となりました。経常損益では、営業損益の改善と営業外費用において為替差損が前年同期より40百万円減少したことから、前年同期より6億37百万円改善し経常損失2億30百万円(前年同期は経常損失8億67百万円)となり、大幅な業績改善となりました。

以上の結果、個別業績は営業収入(売上高)4億86百万円(前年同期は20百万円)、営業損失69百万円(前年同期は営業損失7億3百万円)、経常損失79百万円(前年同期は経常損失7億59百万円)、四半期純損失79百万円(前年同期は四半期純損失7億59百万円)となりました。

連結業績におきましては、営業収入(売上高)12億81百万円(前年同期比161.5%増)、営業損失1億80百万円(前年同期は営業損失7億74百万円)、経常損失2億30百万円(前年同期は経常損失8億67百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1億93百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失8億91百万円)となりました。

当社グループはファイナンシャル事業会社として、投資銀行部門では新興市場や中小型株市場に上場する企業に向け財務支援や成長支援に重点を置き、コロナショックによる影響を乗り越える支援を強化してまいります。また、アセットマネジメント部門及び証券部門においても新事業分野を展開し、当社の企業価値向上に邁進してまいります。

・重要経営指標

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|------------------------------------|---|---|--|
| 売上高 (千円) | 489,979 | 1,281,201 | 4,064,317 |
| 営業損益 (△は損失) (千円) | △774,349 | △180,839 | △1,660,371 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損益 (△は損失) (千円) | △891,468 | △193,905 | △1,794,917 |
| 総資産 (千円) | 8,883,820 | 8,477,084 | 8,891,388 |
| 純資産 (千円) | 6,406,011 | 5,873,589 | 5,628,844 |
| 投資収益率 (%) | — | 29.80 | — |
| 自己資本比率 (%) | 71.19 | 66.86 | 61.05 |
| 1株当たり四半期 (当期) 純損益 (△は損失) (円) | △16.62 | △3.62 | △33.46 |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | — |
| 従業員1人当たり営業損益 (△は損失) (千円) | △9,801 | △2,205 | △21,017 |
| 従業員数 (人) | 79 | 82 | 84 |

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、4億14百万円減少し84億77百万円となりました。減少した主な要因は売掛金の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、6億59百万円減少し26億3百万円となりました。減少した主な要因は、買掛金及び未払法人税等の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、2億44百万円増加し58億73百万円となりました。増加した主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,770,878 | 1,715,258 |
| 売掛金 | 771,769 | 295,750 |
| 営業投資有価証券 | 1,067,017 | 1,281,589 |
| たな卸資産 | 491,406 | 532,494 |
| 預託金 | 149,352 | 159,770 |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | - | 76,167 |
| その他 | 418,163 | 261,227 |
| 貸倒引当金 | △111,988 | △105,288 |
| 流動資産合計 | 4,556,600 | 4,216,970 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 1,166,081 | 1,145,267 |
| その他(純額) | 381,821 | 418,160 |
| 有形固定資産合計 | 1,547,903 | 1,563,427 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 502,100 | 493,829 |
| その他 | 5,777 | 12,575 |
| 無形固定資産合計 | 507,878 | 506,405 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 640,294 | 589,834 |
| 関係会社長期貸付金 | 922,270 | 877,914 |
| 投資不動産 | 313,545 | 313,545 |
| その他 | 477,868 | 484,486 |
| 貸倒引当金 | △86,753 | △86,693 |
| 投資その他の資産合計 | 2,267,226 | 2,179,088 |
| 固定資産合計 | 4,323,008 | 4,248,921 |
| 繰延資産 | 11,779 | 11,192 |
| 資産合計 | 8,891,388 | 8,477,084 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 378,959 | 67,990 |
| 短期借入金 | 903,000 | 803,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 54,000 | 54,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 116,164 | 106,964 |
| 受入保証金 | 136,474 | 147,315 |
| 未払金 | 161,743 | 86,597 |
| 未払法人税等 | 195,921 | 17,203 |
| 引当金 | 5,600 | 300 |
| その他 | 148,209 | 158,223 |
| 流動負債合計 | 2,100,072 | 1,441,594 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 156,000 | 134,000 |
| 長期借入金 | 347,398 | 314,130 |
| 引当金 | 58,100 | 61,600 |
| 退職給付に係る負債 | 97,819 | 99,756 |
| その他 | 503,153 | 552,413 |
| 固定負債合計 | 1,162,470 | 1,161,899 |
| 負債合計 | 3,262,543 | 2,603,494 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,282,010 | 4,282,010 |
| 資本剰余金 | 3,206,446 | 2,136,908 |
| 利益剰余金 | △1,725,316 | △876,578 |
| 自己株式 | △13,716 | △13,729 |
| 株主資本合計 | 5,749,422 | 5,528,609 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △331,711 | 127,158 |
| 為替換算調整勘定 | 10,189 | 11,978 |
| その他の包括利益累計額合計 | △321,521 | 139,137 |
| 非支配株主持分 | 200,943 | 205,842 |
| 純資産合計 | 5,628,844 | 5,873,589 |
| 負債純資産合計 | 8,891,388 | 8,477,084 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 489,979 | 1,281,201 |
| 売上原価 | 813,677 | 1,039,303 |
| 売上総利益又は売上総損失(△) | △323,697 | 241,898 |
| 販売費及び一般管理費 | 450,652 | 422,738 |
| 営業損失(△) | △774,349 | △180,839 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,910 | 8,713 |
| 業務受託手数料 | 4,635 | - |
| 受取保険金 | - | 58 |
| その他 | 5,580 | 6,893 |
| 営業外収益合計 | 19,126 | 15,665 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,948 | 12,700 |
| 持分法による投資損失 | 35,550 | 29,715 |
| 為替差損 | 61,684 | 21,676 |
| その他 | 12,339 | 910 |
| 営業外費用合計 | 112,521 | 65,003 |
| 経常損失(△) | △867,744 | △230,177 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,235 | 25,508 |
| 特別利益合計 | 1,235 | 25,508 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 7,259 | 18,734 |
| 固定資産除却損 | - | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 31,588 | - |
| 店舗閉鎖損失 | - | 786 |
| 特別損失合計 | 38,848 | 19,520 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △905,358 | △224,189 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,921 | 811 |
| 法人税等調整額 | △1,241 | △9,099 |
| 法人税等合計 | 4,679 | △8,288 |
| 四半期純損失(△) | △910,037 | △215,901 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △18,569 | △21,995 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △891,468 | △193,905 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △910,037 | △215,901 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 45,232 | 458,869 |
| 為替換算調整勘定 | 229 | 7,532 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △408 | △5,743 |
| その他の包括利益合計 | 45,053 | 460,658 |
| 四半期包括利益 | △864,984 | 244,757 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △846,496 | 266,753 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △18,487 | △21,995 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

金融事業以外のその他の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

2019年3月期及び2020年3月期における当社グループでは、トランプ大統領による米中貿易摩擦の影響及び2020年初頭に発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済の先行き不透明感が高まり、国内株式市場が大きく下落したことにより、投資回収を手控えた結果、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失が2期連続し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失となっており、外形的には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループの投資銀行事業は、株式市場等の事業環境が悪化した場合、一時的に投資回収を手控えるとともに、投資銀行事業の特性上、投資の実行から回収に至るまで複数年かかることも想定しております。このため、上記の重要な疑義を生じさせるような外形的な発生は、投資案件の大半が回収途上のままである2019年3月期及び2020年3月期並びに当第1四半期連結累計期間の一時的な事象であると理解しております。

当第1四半期連結会計期間末現在、当社単体で現金及び現金同等物並びに時価のある営業投資有価証券は合計で24億96百万円有している一方で、金融機関からの借入は一切なく、経営の独自性が担保できる状況の中で回収タイミングを機動的に判断しながら資金回収を進めていくことが可能です。また、2019年3月期末にスターリング証券株式会社を買収し、同社の金融ライセンスを十分に活用し、エクイティファイナンスの引受けの拡大、投資ファンドやアセット投資ファンドの組成を図り、安定収益を獲得してゆく計画です。なお、新規のエクイティファイナンスについては、株式会社フォーシーズホールディングス、アジャイルメディア・ネットワーク株式会社の上場会社2社に対して総額14億円（内訳：新株2億円、新株予約権12億円）のエクイティファイナンスの引受けを予定通り決議いたしました。そのため、期末日後1年間の資金不足が生じることがない状況を堅持することは十分可能であり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような外形を、想定した期間内に確実に解消することも可能と判断しており、現状では当社グループの事業活動の継続性に疑念はなく、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大は、世界経済及び企業業績に広範な影響を与える事象であり、その収束時期や最終的な影響の度合いを予想することは極めて困難ではありますが、前連結会計年度末において当社は感染拡大が収束するには期末日後1年程度を要し、世界経済の回復には、その後さらに1年程度要するものと推測し、当第1半期連結会計期間末時点においてもこの見通しに大きな変更はないものと判断しております。この仮定に基づき、経済停滞による資金上の影響を受ける企業が増加することで大幅に下落した株式市場の水準からの引受けによって上記エクイティファイナンスを一層積極的に推し進めることが可能であり、アフターコロナの状況下での企業価値向上のための成長シナリオは、株価の回復過程において投資回収を進めることにより、投資収益の獲得に繋がるものと考えております。